

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することをつうじて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

平成28年4月から10月までに調査を実施。

3 調査対象数

全国の3,441事業所

(1) ものづくり分野 2,752事業所

内訳：機械関連 542事業所

金属加工関連 375事業所

電気・電子関連 874事業所

居住関連 827事業所

環境関連 134事業所

(2) 非ものづくり分野 689事業所

内訳：介護関連 90事業所

I T関連 331事業所

医療事務関連 86事業所

農業関連 93事業所

観光関連 89事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）

② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）

③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,441事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は975事業所、「人材育成」は370事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

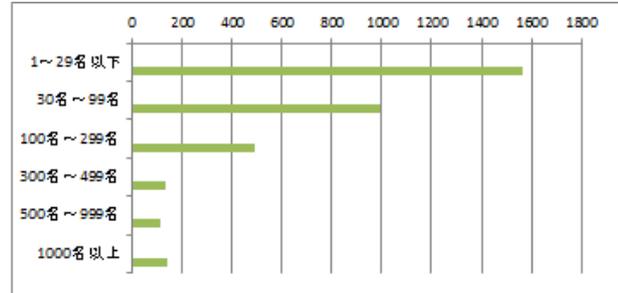
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」45.4%、「30～99名」28.9%、「100～299名」14.3%、「300～499名」4.0%、「500～999名」3.3%、「1,000名以上」4.2%となっている。

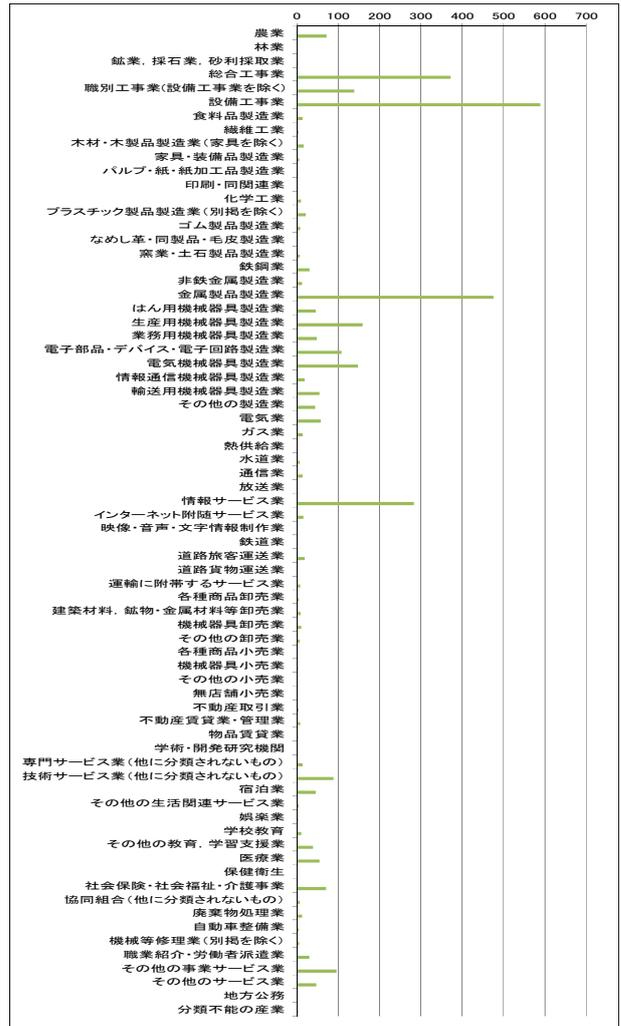
従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1562 社	45.4%
30名～99名	995 社	28.9%
100名～299名	491 社	14.3%
300名～499名	137 社	4.0%
500名～999名	112 社	3.3%
1000名以上	144 社	4.2%
	3441 社	100.0%



(2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「設備工事業」が17.1%で最も多く、次いで「金属製品製造業」13.8%、「総合工事業」10.8%、「情報サービス業」8.2%、「生産用機械器具製造業」4.6%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	72 社	2.1%
林業	1 社	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	3 社	0.1%
総合工事業	372 社	10.8%
職別工事業(設備工事業を除く)	139 社	4.0%
設備工事業	589 社	17.1%
食料品製造業	14 社	0.4%
繊維工業	4 社	0.1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	17 社	0.5%
家具・装備品製造業	6 社	0.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 社	0.1%
印刷・同関連業	2 社	0.1%
化学工業	10 社	0.3%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	22 社	0.6%
ゴム製品製造業	8 社	0.2%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1 社	0.0%
窯業・土石製品製造業	7 社	0.2%
鉄鋼業	31 社	0.9%
非鉄金属製造業	13 社	0.4%
金属製品製造業	476 社	13.8%
はん用機械器具製造業	46 社	1.3%
生産用機械器具製造業	159 社	4.6%
業務用機械器具製造業	48 社	1.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	108 社	3.1%
電気機械器具製造業	148 社	4.3%
情報通信機械器具製造業	19 社	0.6%
輸送用機械器具製造業	55 社	1.6%
その他の製造業	44 社	1.3%
電気業	58 社	1.7%
ガス業	14 社	0.4%
熱供給業	2 社	0.1%
水道業	7 社	0.2%
通信業	14 社	0.4%
放送業	2 社	0.1%
情報サービス業	283 社	8.2%
インターネット附属サービス業	16 社	0.5%
映像・音声・文字情報制作業	2 社	0.1%
鉄道業	1 社	0.0%
道路旅客運送業	19 社	0.6%
道路貨物運送業	1 社	0.0%
運輸に附属するサービス業	8 社	0.2%
各種商品卸売業	5 社	0.1%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	9 社	0.3%
機械器具卸売業	11 社	0.3%
その他の卸売業	7 社	0.2%
各種商品小売業	1 社	0.0%
機械器具小売業	3 社	0.1%
その他の小売業	2 社	0.1%
無店舗小売業	1 社	0.0%
不動産取引業	4 社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	8 社	0.2%
物品賃貸業	3 社	0.1%
学術・開発研究機関	1 社	0.0%
専門サービス業(他に分類されないもの)	14 社	0.4%
技術サービス業(他に分類されないもの)	89 社	2.6%
宿泊業	46 社	1.3%
その他の生活関連サービス業	5 社	0.1%
娯楽業	3 社	0.1%
学校教育	11 社	0.3%
その他の教育・学習支援業	39 社	1.1%
医療業	55 社	1.6%
保健衛生	1 社	0.0%
社会保険・社会福祉・介護事業	71 社	2.1%
協同組合(他に分類されないもの)	7 社	0.2%
廃棄物処理業	13 社	0.4%
自動車整備業	5 社	0.1%
機械等修理業(別掲を除く)	6 社	0.2%
職業紹介・労働者派遣業	30 社	0.9%
その他の事業サービス業	96 社	2.8%
その他のサービス業	47 社	1.4%
地方公務	1 社	0.0%
分類不能の産業	3 社	0.1%
	3441 社	100.0%



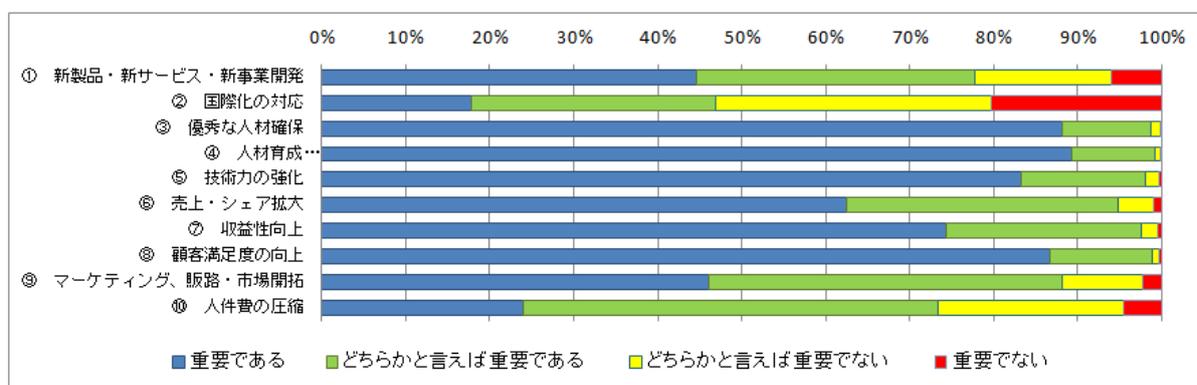
(3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であるとする項目は、「④ 人材育成」(89.2%)、「③ 優秀な人材の確保」(88.1%)、「⑧ 顧客満足度の向上」(86.7%)、「⑤ 技術力の強化」(83.4%)の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(17.9%)、「⑩ 人件費の圧縮」(24.0%)となっている。

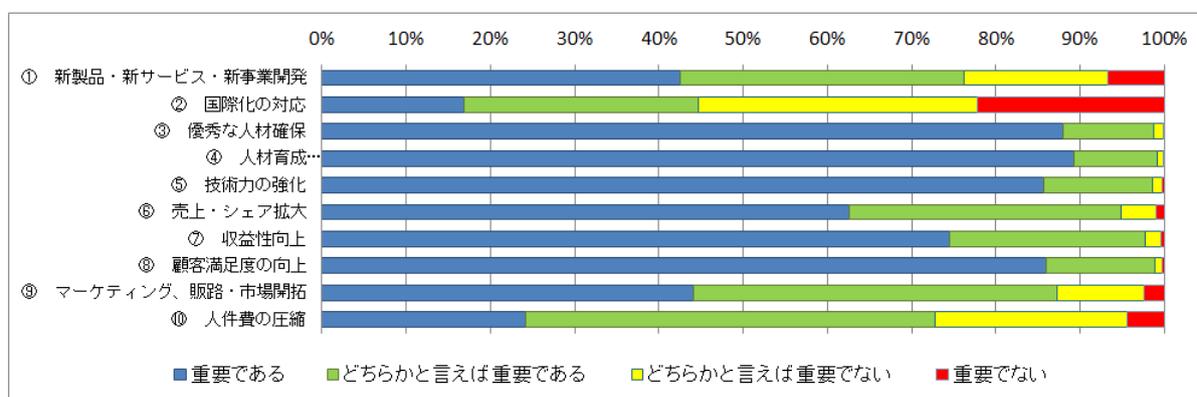
【全体】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1506	1120	549	203
② 国際化の対応	598	971	1095	681
③ 優秀な人材確保	3015	366	38	4
④ 人材育成	3062	340	26	4
⑤ 技術力の強化	2845	501	57	10
⑥ 売上・シェア拡大	2115	1096	141	34
⑦ 収益性向上	2525	789	66	16
⑧ 顧客満足度の向上	2960	414	32	8
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1556	1423	326	74
⑩ 人件費の圧縮	807	1660	739	154



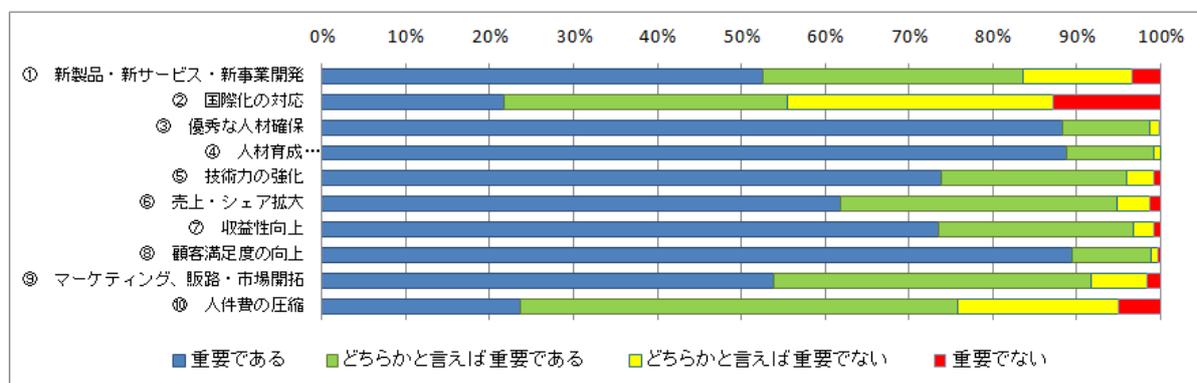
【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1150	910	461	180
② 国際化の対応	452	744	882	595
③ 優秀な人材確保	2409	295	30	3
④ 人材育成	2453	269	20	4
⑤ 技術力の強化	2345	351	35	5
⑥ 売上・シェア拡大	1700	874	115	25
⑦ 収益性向上	2027	632	49	11
⑧ 顧客満足度の向上	2349	350	26	6
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1192	1168	281	63
⑩ 人件費の圧縮	647	1307	609	120



【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	356	210	88	23
② 国際化の対応	146	227	213	86
③ 優秀な人材確保	606	71	8	1
④ 人材育成	609	71	8	0
⑤ 技術力の強化	500	150	22	5
⑥ 売上・シェア拡大	415	222	26	9
⑦ 収益性向上	498	157	17	5
⑧ 顧客満足度の向上	611	64	6	2
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	364	255	45	11
⑩ 人件費の圧縮	160	353	130	34



注) 無回答は除外している。

2 人材確保に関して

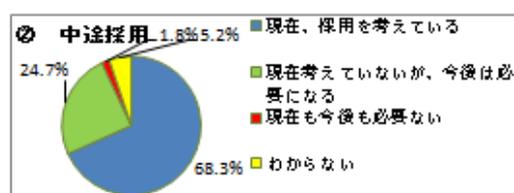
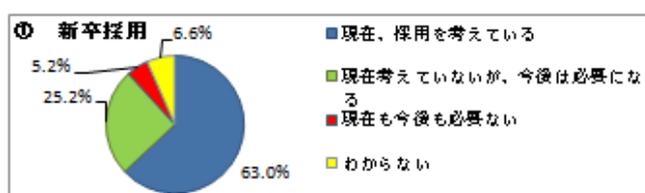
(1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が63.0%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が25.2%、中途採用は「現在、採用を考えている」が68.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が24.7%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については88.2%、中途採用については93.0%に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

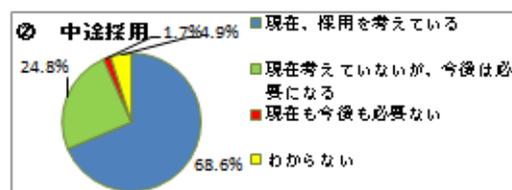
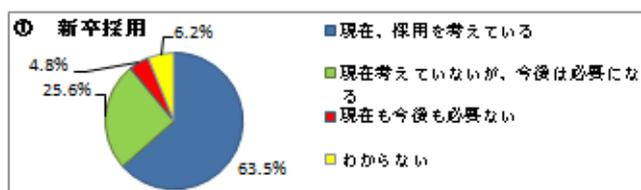
【全体】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	2117	846	173	223
② 中途採用	2314	837	61	175



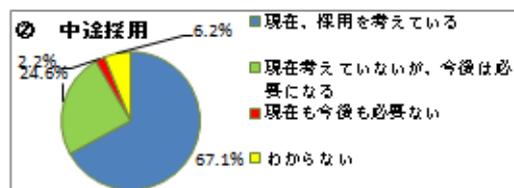
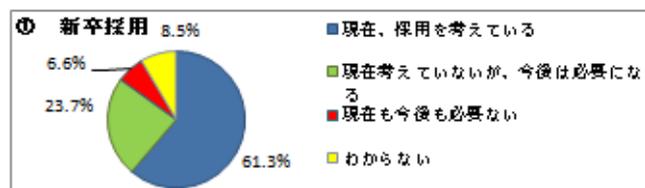
【ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1706	687	129	166
② 中途採用	1858	670	46	133



【非ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	411	159	44	57
② 中途採用	456	167	15	42



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「高校卒」52.7%、「大学卒」50.8%、「専門学校卒」46.9%、「ポリテクカレッジ卒」30.1%の順に高くなっている(※)。

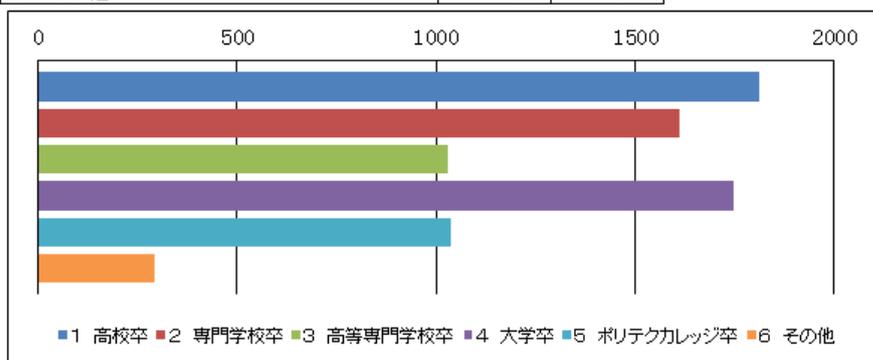
※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成28年3月卒業者数	高校卒	106.4万人
	専修学校・各種学校卒	46.7万人
	高等専門学校卒	1.0万人
	大学卒	56.0万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2万人

出所) 文部科学省「学校基本調査(平成28年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

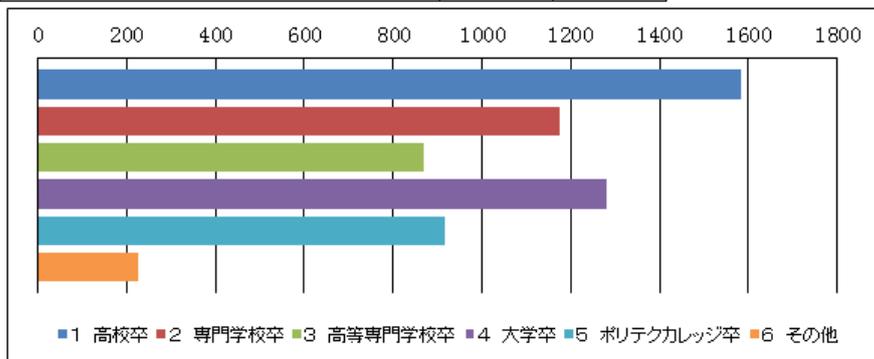
【全体】

項目	社	割合
1 高校卒	1813	52.7%
2 専門学校卒	1613	46.9%
3 高等専門学校卒	1031	30.0%
4 大学卒	1749	50.8%
5 ポリテクカレッジ卒	1036	30.1%
6 その他	291	8.5%



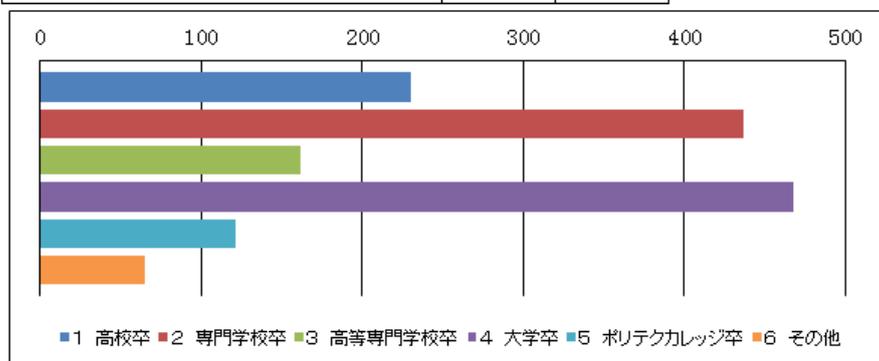
【ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	1583	57.5%
2 専門学校卒	1176	42.7%
3 高等専門学校卒	869	31.6%
4 大学卒	1281	46.5%
5 ポリテクカレッジ卒	915	33.2%
6 その他	226	8.2%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	230	33.4%
2 専門学校卒	437	63.4%
3 高等専門学校卒	182	23.5%
4 大学卒	468	67.9%
5 ポリテクカレッジ卒	121	17.6%
6 その他	65	9.4%



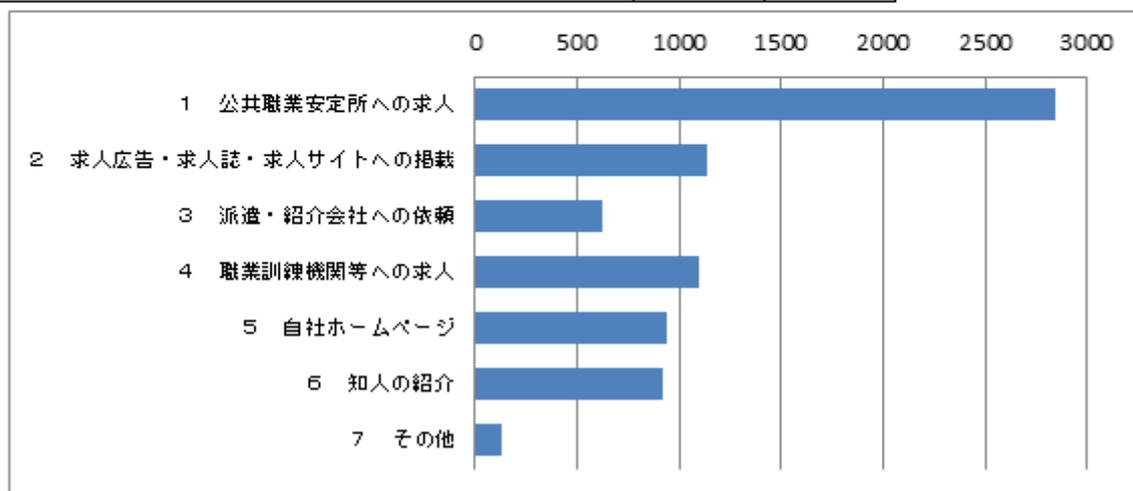
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(82.7%) が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(33.1%)、「職業訓練機関等への求人」(32.0%)、「自社ホームページ」(27.2%) が続いている。

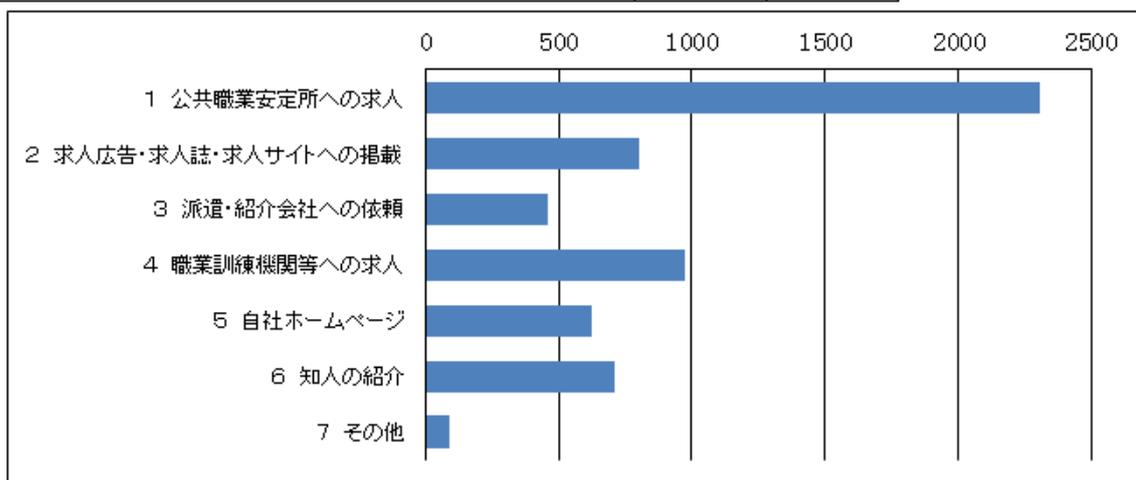
【全体】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2845	82.7%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1140	33.1%
3 派遣・紹介会社への依頼	618	18.0%
4 職業訓練機関等への求人	1100	32.0%
5 自社ホームページ	937	27.2%
6 知人の紹介	923	26.8%
7 その他	129	3.7%



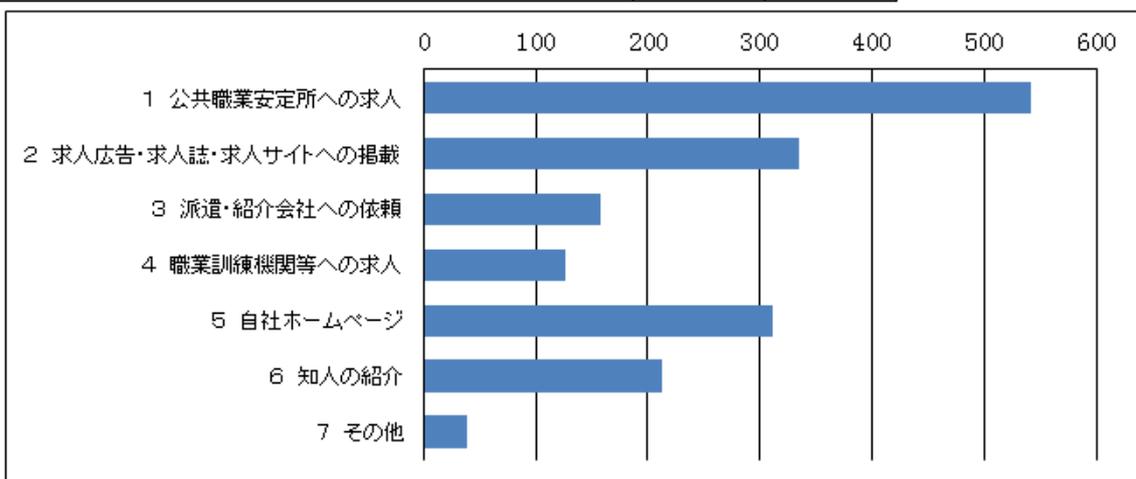
【ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2303	83.7%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	805	29.3%
3 派遣・紹介会社への依頼	460	16.7%
4 職業訓練機関等への求人	974	35.4%
5 自社ホームページ	626	22.7%
6 知人の紹介	711	25.8%
7 その他	90	3.3%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	542	78.7%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	335	48.6%
3 派遣・紹介会社への依頼	158	22.9%
4 職業訓練機関等への求人	126	18.3%
5 自社ホームページ	311	45.1%
6 知人の紹介	212	30.8%
7 その他	39	5.7%



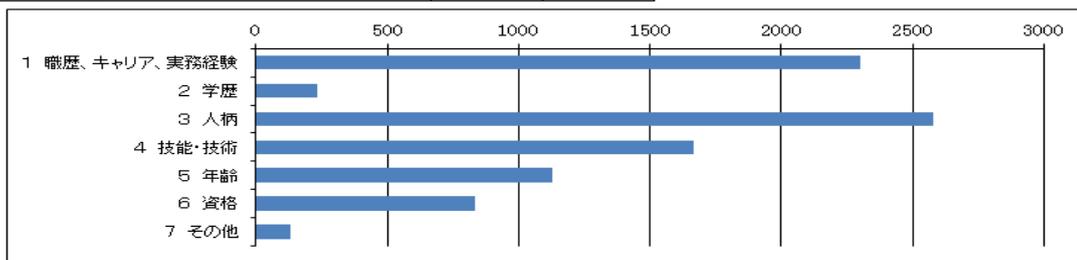
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「人柄」(75.0%)、「職歴、キャリア、実務経験」(66.9%)、「技能・技術」(48.4%)の順に高い。
一方、「学歴」(6.8%)は少数であった。

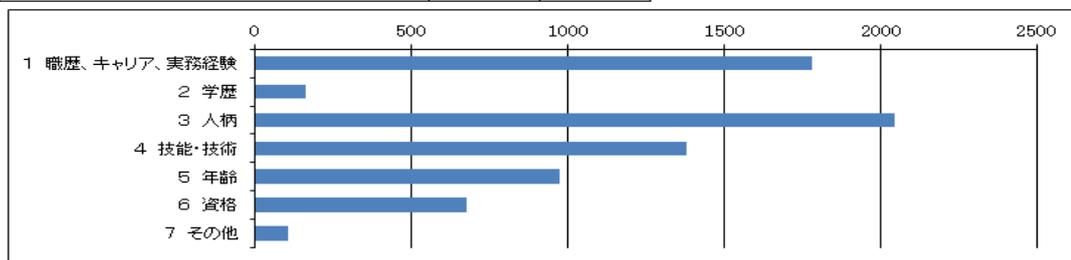
【全体】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2302	66.9%
2 学歴	235	6.8%
3 人柄	2581	75.0%
4 技能・技術	1664	48.4%
5 年齢	1128	32.8%
6 資格	835	24.3%
7 その他	130	3.8%



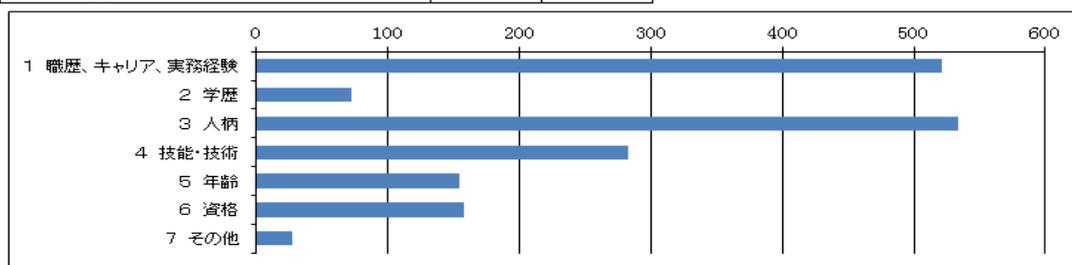
【ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1781	64.7%
2 学歴	163	5.9%
3 人柄	2047	74.4%
4 技能・技術	1381	50.2%
5 年齢	974	35.4%
6 資格	677	24.6%
7 その他	103	3.7%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	521	75.6%
2 学歴	72	10.4%
3 人柄	534	77.5%
4 技能・技術	283	41.1%
5 年齢	154	22.4%
6 資格	158	22.9%
7 その他	27	3.9%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を100.0とした割合である。

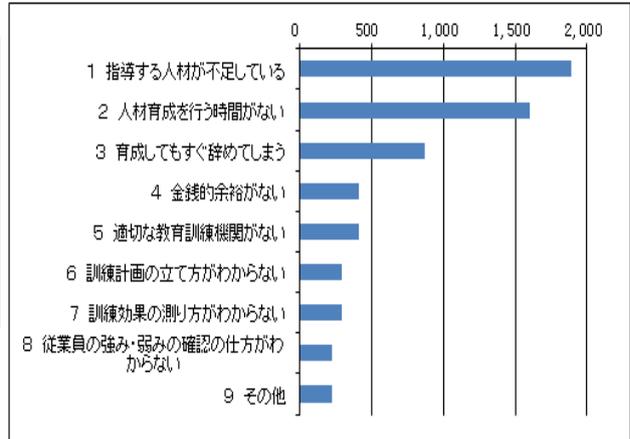
3 人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(55.0%)、「人材育成を行う時間がない」(46.6%)が多い。

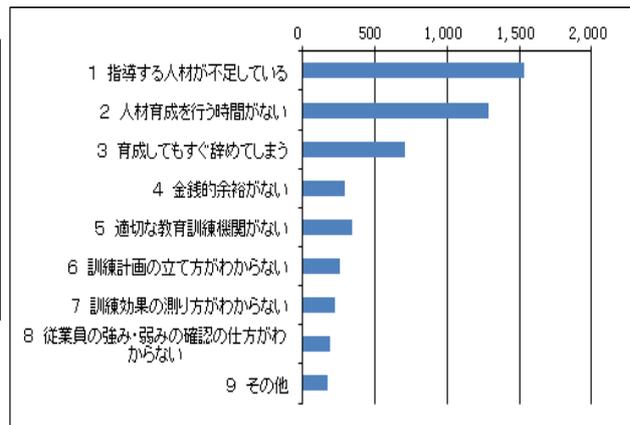
【全体】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1,891	55.0%
2 人材育成を行う時間がない	1,805	46.6%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	871	25.3%
4 金銭的余裕がない	412	12.0%
5 適切な教育訓練機関がない	412	12.0%
6 訓練計画の立て方がわからない	296	8.6%
7 訓練効果の測り方がわからない	295	8.6%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	228	6.6%
9 その他	226	6.6%



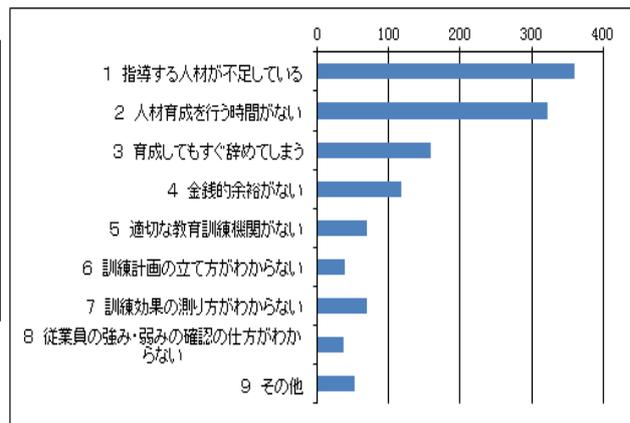
【ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1,531	55.6%
2 人材育成を行う時間がない	1,283	46.6%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	713	25.9%
4 金銭的余裕がない	294	10.7%
5 適切な教育訓練機関がない	342	12.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	258	9.4%
7 訓練効果の測り方がわからない	225	8.2%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	192	7.0%
9 その他	174	6.3%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	360	52.2%
2 人材育成を行う時間がない	322	46.7%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	158	22.9%
4 金銭的余裕がない	118	17.1%
5 適切な教育訓練機関がない	70	10.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	38	5.5%
7 訓練効果の測り方がわからない	70	10.2%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	36	5.2%
9 その他	52	7.5%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発推進者の選任については、22.6%の事業所が「選任している」、77.4%の事業所が「選任していない」と回答している。

【全体】

項目	社	割合
1 選任している	733	22.6%
2 選任していない	2509	77.4%
	3242	97.8%



【ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	567	21.3%
2 選任していない	2044	76.9%
	2611	98.2%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	166	25.3%
2 選任していない	465	70.9%
	631	96.2%



注) 無回答は除外している。

(3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、35.8%の事業所が「作成している」、17.3%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、46.9%の事業所は「作成していない」と回答している。

【全体】

項目	社	割合
1 作成している	1188	35.8%
2 作成予定である	572	17.3%
3 作成していない	1555	46.9%
	3315	100.0%



【ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	917	34.5%
2 作成予定である	453	17.0%
3 作成していない	1289	48.5%
	2659	100.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	271	41.3%
2 作成予定である	119	18.1%
3 作成していない	266	40.5%
	656	100.0%



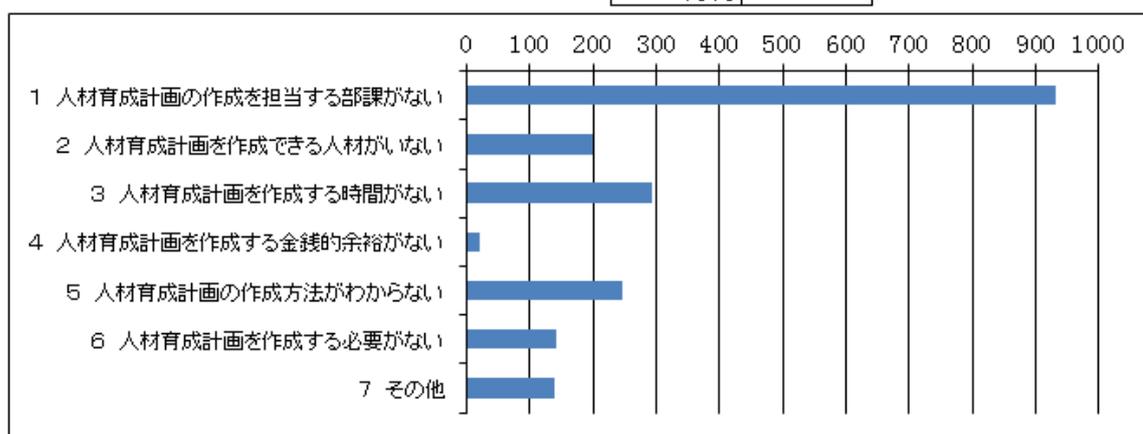
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(40.6%)を最も多く挙げている。

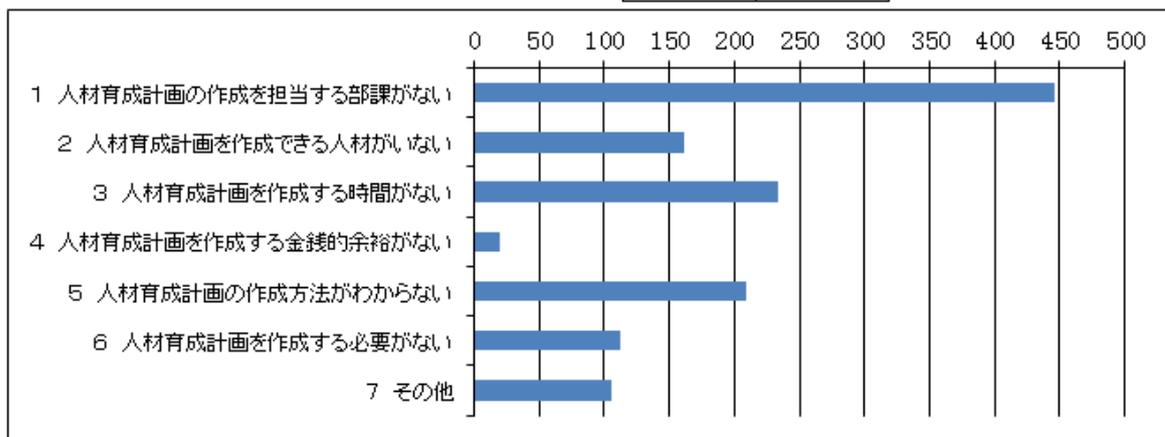
【全体】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	931	47.1%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	201	10.2%
3 人材育成計画を作成する時間がない	294	14.9%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	22	1.1%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	247	12.5%
6 人材育成計画を作成する必要がない	143	7.2%
7 その他	140	7.1%
	1978	



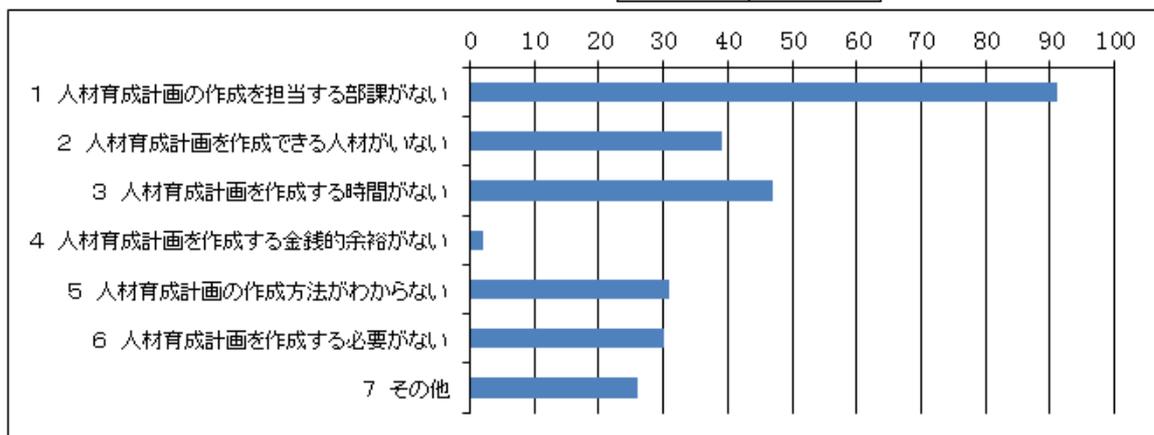
【ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	446	34.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	162	12.6%
3 人材育成計画を作成する時間がない	234	18.2%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	20	1.6%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	209	16.2%
6 人材育成計画を作成する必要がない	113	8.8%
7 その他	105	8.1%
	1289	



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	91	34.2%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	39	14.7%
3 人材育成計画を作成する時間がない	47	17.7%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	2	0.8%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	31	11.7%
6 人材育成計画を作成する必要がない	30	11.3%
7 その他	26	9.8%
	266	



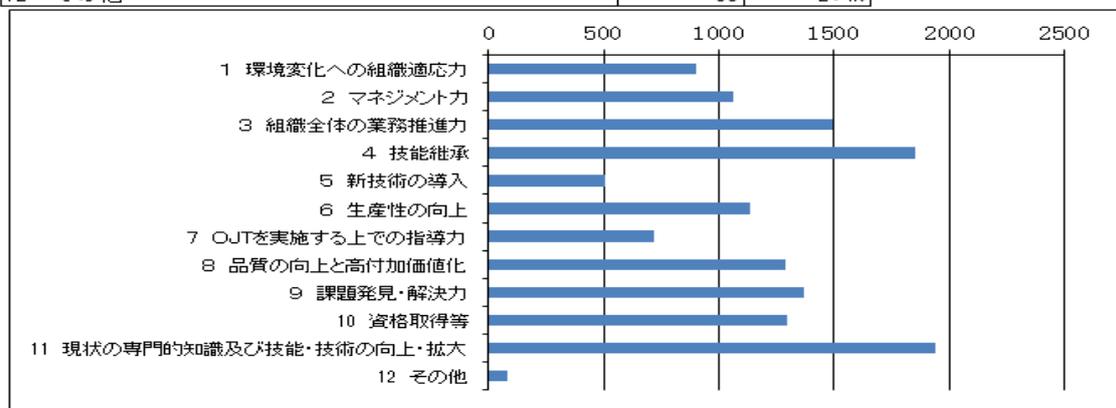
注) 無回答は除外している。

(4) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(56.3%)が最も高く、次いで「技能継承」(53.7%)が高くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(43.4%)、「課題発見・解決力」(39.7%)、「資格取得等」(37.8%)、「品質の向上と高付加価値化」(37.3%)の順となっている

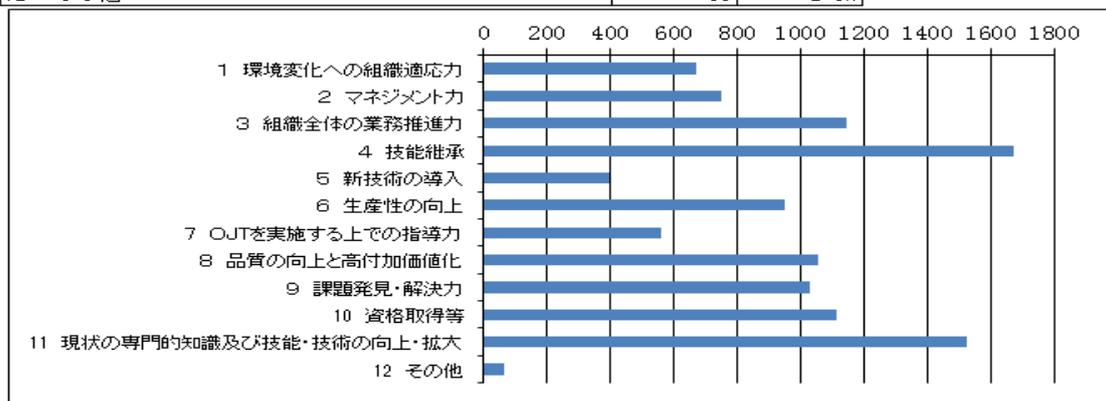
【全体】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	898	26.1%
2 マネジメント力	1058	30.7%
3 組織全体の業務推進力	1494	43.4%
4 技能継承	1849	53.7%
5 新技術の導入	507	14.7%
6 生産性の向上	1132	32.9%
7 OJTを実施する上での指導力	715	20.8%
8 品質の向上と高付加価値化	1285	37.3%
9 課題発見・解決力	1366	39.7%
10 資格取得等	1299	37.8%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1936	56.3%
12 その他	83	2.4%



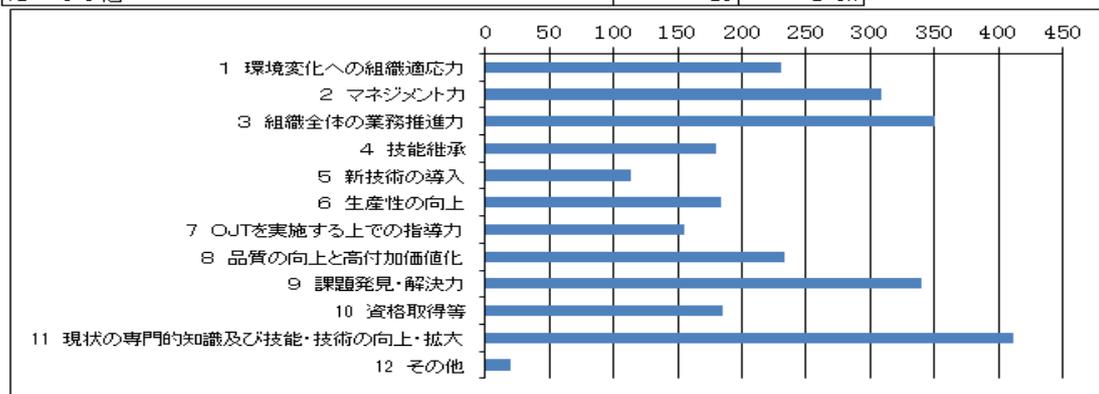
【ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	688	24.3%
2 マネジメント力	749	27.2%
3 組織全体の業務推進力	1143	41.5%
4 技能継承	1669	60.6%
5 新技術の導入	393	14.3%
6 生産性の向上	948	34.4%
7 OJTを実施する上での指導力	560	20.3%
8 品質の向上と高付加価値化	1052	38.2%
9 課題発見・解決力	1026	37.3%
10 資格取得等	1114	40.5%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1525	55.4%
12 その他	63	2.3%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	230	33.4%
2 マネジメント力	309	44.8%
3 組織全体の業務推進力	351	50.9%
4 技能継承	180	26.1%
5 新技術の導入	114	16.5%
6 生産性の向上	184	26.7%
7 OJTを実施する上での指導力	155	22.5%
8 品質の向上と高付加価値化	233	33.8%
9 課題発見・解決力	340	49.3%
10 資格取得等	185	26.9%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	411	59.7%
12 その他	20	2.9%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%~40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	①部品設計（45.3%） ②溶接（44.5%） ③トレース（43.3%） ④マシニングセンターオペレート（39.7%） ⑤外形加工（38.9%） ■他30.0%以上 12件	①溶接（36.0%） ②品質管理実務（35.0%） ③部品設計（33.1%） ④外形加工（31.4%） ⑤出荷検査（30.6%） ■他30.0%以上 1件	①3次元CAD（28.2%） ②3次元モデリング（26.0%） ②CAD/CAM（26.0%） ④プログラミング（マシニングセンタ加工）（25.7%） ⑤TIG溶接（24.6%）
電気	①制御回路設計（51.4%） ②制御盤組立（47.3%） ③接続（電子機器組立）（44.5%） ④配線・端末処理（42.8%） ⑤部品組立（電子機器組立）（42.4%） ■他30.0%以上 9件	①制御回路設計（39.2%） ②制御盤組立（34.7%） ③保全（自動化制御）（34.3%） ④制御盤設計（32.8%） ⑤基本設計（自動化制御）（31.3%） ⑤設計図面（自動化制御）（31.3%） ■他30.0%以上 1件	①PLC制御回路設計（36.7%） ②有接点シーケンス制御回路設計（36.1%） ③パソコン制御システム（33.1%） ④制御系修理（31.4%） ⑤画像処理システム設計（30.8%） ⑤絶縁診断（30.8%） ■他30.0%以上 2件
設備工事	①電気・通信設備施工（51.0%）	①電気・通信設備施工（47.5%）	①計装設備設計（34.2%）

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	②電気・通信設備設計 (36.0%) ③積算・見積り (32.7%) ④空気調和設備 (31.6%) ⑤給排水衛生設備 (29.7%)	②積算・見積り (46.8%) ③工程管理 (43.9%) ④施工計画 (42.2%) ⑤品質管理 (41.6%) ■他 30.0%以上 7件	②ネットワーク設備設計 (33.3%) ③光通信設備設計 (32.9%) ③防災設備設計 (32.9%) ⑤電話回線通信設備設計 (32.5%) ■他 30.0%以上 5件
建築	①建築製図・トレース (57.7%) ②建築情報支援 (56.1%) ③施工管理 (45.0%) ④建築計画設計 (41.1%) ⑤施工計画 (38.1%) ■他 30.0%以上 2件	①施工管理 (50.8%) ②建築製図・トレース (49.6%) ③建築情報支援 (45.9%) ④建築計画設計 (42.9%) ⑤企画開発 (40.6%) ■他 30.0%以上 2件	①3次元CAD (33.5%) ②2次元CAD (33.0%) ③品質管理 (28.5%) ④工程管理 (28.1%) ⑤安全管理 (27.6%)
環境 (太陽光パネル)	①電気設備施工 (52.9%) ②建築施工、設置 (36.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (25.9%)	①電気設備施工 (53.4%) ②建築施工、設置 (38.2%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (30.2%)	①電気設備施工計画 (40.4%) ②配線工事 (39.5%) ③太陽電池アレイ～接続箱 (38.6%) ③接続箱～パワーコンディショナ (38.6%) ③パワーコンディショナ～分電盤 (38.6%) ■他 30.0%以上 10件
環境 (省エネ診断)	①保守計画 (20.5%) ②改善工事監理 (19.1%) ③環境測定 (17.2%)	①保守計画 (27.3%) ①改善工事監理 (27.3%) ③環境測定 (23.4%)	①省エネルギーの対応策 (27.2%) ②エネルギーの消費単位評価 (26.3%) ②エネルギー消費の特

職務	採用の際に求める職業能力		従業員育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
			性分析 (26.3%) ④報告書 (25.4%) ⑤建物の環境測定 (24.6%) ⑤CO2排出量の算定 (24.6%) ⑤建物関連改善提案 (24.6%) ⑤設備関連改善提案 (24.6%)
介護	①移動動作 (74.4%) ②入浴と清潔 (73.3%) ③ホームヘルパーの職業倫理 (70.9%) ③食事 (70.9%) ⑤老人介護 (69.8%) ⑤排泄 (69.8%) ⑤衣服の着脱 (69.8%) ■他 30.0%以上 23件	①老人介護 (74.4%) ②移動動作 (73.3%) ②食事 (73.3%) ②入浴と清潔 (73.3%) ⑤ホームヘルパーの職業倫理 (70.9%) ⑤排泄 (70.9%) ■他 30.0%以上 24件	①医学の基礎知識 (53.7%) ②リーダーシップ (51.2%) ③障害・疾病の理解 (39.0%) ③福祉機器と福祉用具 (39.0%) ⑤トータルヘルスプラン (36.6%) ■他 30.0%以上 6件
IT	①コンピュータ基本操作 (70.7%) ②プログラミング言語 (65.9%) ③プログラミング言語 (63.7%) ④プログラミング技術 (61.3%) ⑤データベース技術 (58.3%) ■他 30.0%以上 18件	①システム設計 (57.7%) ②システム設計進捗管理 (54.7%) ③スケジュール管理 (53.7%) ④プロジェクト計画 (52.3%) ⑤システム品質設計 (52.0%) ■他 30.0%以上 28件	①ネットワーク要件調査 (33.3%) ②システムチューニング (30.2%) ③ファイアウォールの設置と調整 (29.5%) ④ネットワーク設計 (28.7%) ⑤プログラミング (27.9%)
医療事務	①外来受付窓口実務 (補助) (93.8%)	①外来受付窓口実務 (86.3%)	①レセプト作成実務 (57.1%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	②外来受付窓口実務 (90.0%) ③ レセプト作成実務 (81.3%) ④診断書等文書作成 (72.5%) ⑤カルテ入力代行作業 (71.3%) ■他 30.0%以上 3件	② レセプト作成実務 (83.8%) ③外来受付窓口実務(補助) (80.0%) ④診断書等文書作成 (70.0%) ④医療に係る作業 (70.0%) ■他 30.0%以上 3件	①医療に係る作業 (57.1%) ③安全管理 (53.6%) ④行政への報告業務 (50.0%) ⑤診断書等文書作成 (46.4%) ⑤カルテ入力代行作業 (46.4%) ■他 30.0%以上 2件
農業 (酪農)	①育成牛管理 (62.5%) ①放牧管理 (62.5%) ①粗飼料生産 (62.5%) ①作業環境安全管理 (62.5%) ①農作物衛生管理 (62.5%) ■他 30.0%以上 40件	①農作物衛生管理 (62.5%) ①作業環境安全管理 (62.5%) ③安全・衛生作業監督 (56.3%) ③牛舎内外衛生維持作業 (56.3%) ⑤機械整備点検 (50.0%) ⑤機械整備点検作業管理 (50.0%) ⑤発情発見 (50.0%) ⑤農機具等安全管理 (50.0%) ■他 30.0%以上 30件	①農機具等安全管理 (50.0%) ①農作物衛生管理 (50.0%) ①牛舎内外衛生維持作業 (50.0%)
農業 (米作)	①栽培計画立案 (75.0%) ②安全点検 (67.9%) ③土づくり (64.3%) ④育苗 (60.7%) ⑤収穫 (57.1%) ⑤乾燥 (57.1%) ⑤土壌管理 (57.1%) ⑤田植え準備 (土おこ	①安全点検 (71.4%) ②安全・衛生作業監督 (67.9%) ③農薬・肥料等管理 (64.3%) ④栽培計画立案 (57.1%) ④土づくり (57.1%) ④施肥管理 (57.1%)	①農機具等保守点検 (66.7%) ②安全・衛生作業監督 (50.0%) ②農薬・肥料等管理 (50.0%) ②農薬・肥料等使用状況管理 (50.0%) ②農業副産物・廃棄物

職務	採用の際に求める職業能力		従業員育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	し) (57.1%) ⑤農薬・肥料等管理 (57.1%) ■他 30.0%以上 20件	④土壌管理 (57.1%) ■他 30.0%以上 22件	の処理 (50.0%) ②施設・設備管理 (50.0%) ②農機具等管理 (50.0%) ■他 30.0%以上 7件
農業 (野菜作)	①農薬・肥料等管理 (68.9%) ②栽培計画 (62.5%) ②農薬・肥料の使用状況管理 (62.5%) ②農機具等安全管理 (62.5%) ⑤土壌管理 (58.3%) ⑤葉茎菜類栽培 (58.3%) ⑤作業環境安全管理 (58.3%) ⑤衛生管理推進 (58.3%) ■他 30.0%以上 31件	①農薬・肥料等管理 (70.8%) ②農薬・肥料の使用状況管理 (66.7%) ③農機具等安全管理 (62.5%) ⑤農作業補助の段取り (60.4%) ⑤農作業実務の段取り (60.4%) ■他 30.0%以上 34件	①農薬・肥料等管理 (47.0%) ②気象対策 (対応) (41.2%) ②土壌管理 (41.2%) ②環境配慮の防除 (41.2%) ⑤農機具のメンテナンス (35.3%) ⑤衛生管理推進 (35.3%)
農業 (その他、造園)	①花き栽培 (53.9%) ②その他の花き栽培 (38.5%) ③工芸農作物栽培 (26.9%) ④施工管理 (26.9%) ④維持管理 (26.9%)	①花き栽培 (53.9%) ②その他の花き栽培 (42.3%) ③計画・設計 (38.5%) ③施工管理 (38.5%) ⑤仕上りの品質管理 (34.6%) ■他 30.0%以上 2件	①施工管理 (100.0%) ①施工技能 (100.0%) ③計画・設計 (50.0%) ③仕上りの品質管理 (50.0%) ③現場管理 (50.0%) ③維持管理 (50.0%)
旅行	①商品企画実務 (60.9%) ②接客販売実務 (56.5%)	①接客販売推進 (60.9%) ②接客販売実務 (56.5%)	①商品企画実務 (66.7%) ①商品企画統括 (66.7%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	③手配・斡旋実務 (52.2%) ④商品企画推進 (47.8%) ⑤接客販売促進 (43.5%) ■他 30.0%以上 3件	②接客販売管理 (56.5%) ②業績管理推進 (56.5%) ⑤業績管理実務 (52.2%) ⑤接客販売戦略 (52.2%) ⑤商品企画実務 (52.2%) ■他 30.0%以上 11件	①商品企画戦略 (66.7%) ④仕入実務 (50.0%) ■他 30.0%以上 8件
ホテル・旅館	①接客実務（補助） (81.1%) ②フロントレセプション (77.4%) ③テレフォンオペレーション (73.6%) ④ロビーサービス (71.7%) ⑤会計に関する実務 (69.8%) ⑤レストランサービス (69.8%) ■他 30.0%以上 25件	①宿泊クレーム対応 (62.3%) ②販売促進実務 (58.5%) ②客室販売管理 (58.5%) ②フロントスタッフの人員管理 (58.5%) ⑤広告・宣伝計画 (56.6%) ⑤客室販売計画 (56.6%) ■他 30.0%以上 30件	①防犯・防災管理 (47.4%) ②事業管理 (42.1%) ②広告宣伝実務 (42.1%) ②衛生管理 (42.1%) ⑤事業企画 (36.8%) ⑤広告・宣伝計画 (36.8%) ⑤サービス品質管理 (36.8%) ■他 30.0%以上 2件
旅行バス	①運転 (90.9%) ②道路交通状況の管理（日常） (63.6%) ③運転者の割り当てと配車（実務） (59.1%) ③道路交通状況の管理（突発） (59.1%) ⑤事故防止および処理 (54.6%) ⑤ガイド (54.6%)	①運転 (86.4%) ②道路交通状況の管理（日常） (63.6%) ②運転者の割り当てと配車（実務） (63.6%) ②道路交通状況の管理（突発） (63.6%) ⑤人事労務管理 (59.1%) ⑤運転者の割り当てと	①人事労務管理 (75.0%) ②運転 (50%) ②道路交通状況の管理（日常） (50%) ②運転者の割り当てと配車（実務） (50%) ②道路交通状況の管理（突発） (50%) ②年間運行計画策定

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	<p>■他 30.0%以上 11 件</p>	<p>配車（策定）（59.1%） ⑤事故防止および処理（59.1%） ⑤安全確保対策（59.1%） ⑤安全確保対策（統括）（59.1%） ⑤年間運行計画策定（59.1%） ⑤年間運行計画統括（59.1%）</p> <p>■他 30.0%以上 6 件</p>	<p>（50%） ②運転者の割り当てと配車（策定）（50%） ②事故防止および処理（50.0%） ②安全確保対策（50.0%） ②年間運行計画統括（50.0%） ②運転者の割り当てと配車（統括）（50.0%） ②事故防止および処理（統括）（50.0%） ②安全確保対策（統括）（50.0%）</p>
パソコン活用・総務	<p>①文書作成（88.2%） ②表計算（88.1%） ③パソコン基本操作（81.5%） ④インターネット（80.3%） ⑤庶務・渉外実務（補助）（56.1%）</p> <p>■他 30.0%以上 2 件</p>	<p>①文書作成（66.3%） ②表計算（66.0%） ③パソコン基本操作（60.7%） ④インターネット（59.3%） ⑤庶務・渉外実務（補助）（47.2%）</p> <p>■他 30.0%以上 7 件</p>	<p>①表計算（48.5%） ②インターネット（40.7%） ③パソコン基本操作（38.7%） ④文書作成（36.2%） ⑤プレゼンテーション（34.3%）</p> <p>■他 30.0%以上 3 件</p>
経理	<p>①会計記帳実務（補助）（68.9%） ②財務会計実務（54.0%） ③原価計算実務（41.3%） ④原価計算実務（補助）（38.8%） ⑤財務諸表報告実務（36.4%）</p> <p>■他 30.0%以上 1 件</p>	<p>①財務会計実務（63.5%） ②会計記帳実務（補助）（61.1%） ③財務諸表報告実務（59.3%） ④原価計算実務（52.8%） ⑤原価管理（51.4%）</p> <p>■他 30.0%以上 4 件</p>	<p>①予算・資金管理（58.4%） ①財務・税務管理（58.4%） ③財務諸表報告実務（56.5%） ④原価計算実務（55.2%） ⑤原価管理（54.6%）</p> <p>■他 30.0%以上 4 件</p>

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内のOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
営業	①営業活動実務(補助) (68.5%) ②営業活動実務 (59.2%) ③営業活動管理 (42.8%) ④営業計画実務(補助) (39.3%) ⑤営業管理実務 (37.9%) ■他 30.0%以上 1件	①営業活動実務 (66.8%) ②営業活動管理 (60.6%) ③営業活動実務(補助) (58.9%) ④営業管理実務 (55.4%) ⑤営業計画推進 (51.4%) ■他 30.0%以上 5件	①営業計画推進 (46.8%) ②営業計画実務 (45.1%) ③営業活動実務(補助) (43.4%) ③営業・マーケティング戦略 (43.4%) ⑤営業活動実務 (42.8%) ■他 30.0%以上 6件

事業所所在地都道府県別調査数一覧

別紙 1

	都道府県	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	① 機械関連	② 金属加工関連	③ 電気・電子関連	④ 居住関連	⑤ 環境関連	合計	① 介護関連	② IT関連	③ 医療事務関連	④ 農業関連	⑤ 観光関連
1	北海道	176	33	23	53	59	8	27	0	22	0	2	3
2	青森県	65	15	5	22	19	4	12	2	4	2	2	2
3	岩手県	29	6	5	8	8	2	10	2	3	1	2	2
4	宮城県	68	18	8	16	24	2	22	2	12	3	3	2
5	秋田県	65	10	10	18	24	3	15	2	7	2	2	2
6	山形県	32	5	5	9	12	1	10	2	3	1	2	2
7	福島県	109	11	32	30	32	4	18	2	9	2	2	3
8	茨城県	34	5	7	11	9	2	11	2	3	2	2	2
9	栃木県	56	10	7	20	17	2	16	2	7	2	3	2
10	群馬県	33	7	4	10	10	2	11	1	4	2	2	2
11	埼玉県	23	12	2	6	3	0	7	1	2	2	2	0
12	千葉県	97	15	16	38	27	1	17	3	10	1	1	2
13	東京都	52	13	0	15	23	1	27	1	23	1	0	2
14	神奈川県	26	5	1	9	8	3	15	2	8	2	2	1
15	新潟県	68	13	9	26	19	1	12	2	5	2	2	1
16	富山県	77	24	5	23	21	4	15	2	7	2	2	2
17	石川県	61	11	9	20	19	2	14	2	6	2	2	2
18	福井県	21	5	3	4	9	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	48	11	6	18	11	2	12	3	3	2	2	2
20	長野県	67	18	10	19	18	2	12	2	3	2	3	2
21	岐阜県	58	16	7	20	11	4	13	3	4	2	2	2
22	静岡県	66	13	9	26	14	4	21	2	12	2	3	2
23	愛知県	40	9	3	15	11	2	25	2	17	2	2	2
24	三重県	61	12	9	20	18	2	10	2	4	1	2	1
25	滋賀県	55	16	5	17	13	4	11	2	5	2	1	1
26	京都府	65	14	8	17	22	4	14	2	6	2	2	2
27	大阪府	87	14	13	28	26	6	25	2	17	2	2	2
28	兵庫県	62	10	9	22	16	5	17	2	9	2	2	2
29	奈良県	28	6	1	9	10	2	11	2	3	2	2	2
30	和歌山県	30	9	5	7	7	2	11	2	3	2	2	2
31	鳥取県	64	11	9	20	20	4	15	2	6	2	2	3
32	島根県	66	13	8	21	20	4	14	2	5	3	2	2
33	岡山県	65	7	13	25	18	2	21	2	13	2	2	2
34	広島県	80	11	11	25	28	5	22	2	14	2	2	2
35	山口県	33	5	5	10	11	2	11	2	3	2	2	2
36	徳島県	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
37	香川県	72	13	11	23	21	4	11	2	4	1	2	2
38	愛媛県	33	7	5	11	10	0	11	2	3	2	2	2
39	高知県	65	14	5	21	21	4	13	2	5	2	2	2
40	福岡県	107	28	6	28	38	7	24	2	17	2	1	2
41	佐賀県	33	5	7	9	10	2	12	2	3	2	3	2
42	長崎県	59	8	10	18	20	3	14	2	6	2	2	2
43	熊本県	51	12	3	18	16	2	13	2	5	2	2	2
44	大分県	35	1	10	13	10	1	11	2	3	2	2	2
45	宮崎県	68	16	8	20	22	2	14	2	6	2	2	2
46	鹿児島県	67	12	10	26	14	5	17	2	9	2	2	2
47	沖縄県	63	8	13	20	18	4	14	2	5	2	3	2
合計		2752	542	375	874	827	134	689	90	331	86	93	89
		調査対象企業数 3441 企業											

施設別調査数一覧

別紙2

都道府県	施設名	調査数													
		ものづくり分野					非ものづくり分野					合計			
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連		⑤観光関連		
1	北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	57	6	8	21	20	2	10	0	9	0	0	0	1
		012 函館訓練センター	33	9	1	8	14	1	3	0	3	0	0	0	0
		013 旭川訓練センター	37	4	9	11	11	2	3	0	3	0	0	0	0
		014 釧路訓練センター	13	3	2	3	4	1	4	0	0	0	2	2	2
		019 北海道職業能力開発大学校	36	11	3	10	10	2	7	0	7	0	0	0	0
2	青森県	021 青森職業能力開発促進センター	37	9	1	7	20	0	6	2	0	2	0	2	2
		029 東北能開大付属青森短大	29	6	4	15	0	4	6	0	4	0	2	0	2
3	岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	29	5	5	9	8	2	10	2	3	1	2	2	2
4	宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	36	11	2	10	11	2	19	2	10	2	3	2	2
		049 東北職業能力開発大学校	34	8	6	6	14	0	3	0	3	0	0	0	0
5	秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	33	5	5	10	11	2	11	2	3	2	2	2	2
		059 東北能開大付属秋田短大	32	5	5	8	13	1	4	0	4	0	0	0	0
6	山形県	061 山形職業能力開発促進センター	32	5	5	9	12	1	11	2	3	2	2	2	2
7	福島県	071 福島職業能力開発促進センター	34	2	10	10	10	2	12	2	3	2	2	3	3
		072 いわき訓練センター	43	2	19	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
		073 会津訓練センター	32	7	3	11	11	0	3	0	3	0	0	0	0
8	茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
9	栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	30	6	4	11	9	0	11	2	3	2	2	2	2
		099 関東職業能力開発大学校	30	6	3	9	10	2	5	0	4	0	1	0	0
10	群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	33	6	4	10	11	2	11	1	4	2	2	2	2
11	埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	35	12	3	10	10	0	17	2	10	2	2	1	1
		121 千葉職業能力開発促進センター	33	6	4	12	9	2	17	2	10	2	1	2	2
		122 君津訓練センター	32	5	5	12	10	0	4	0	4	0	0	0	0
		123 高度職業能力開発促進センター	19	10	1	7	0	1	6	1	4	0	1	0	0
		129 関東能開大付属千葉短大	32	3	3	14	12	0	3	0	3	0	0	0	0
13	東京都	139 職業大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	33	9	2	8	12	2	17	2	9	2	2	2	2
15	新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	33	7	4	13	8	1	10	2	3	2	2	1	1
		159 北陸能開大付属新潟短大	35	6	5	13	11	0	2	0	2	0	0	0	0
16	富山県	161 富山職業能力開発促進センター	38	14	2	10	10	2	12	2	4	2	2	2	2
		169 北陸職業能力開発大学校	39	10	3	13	11	2	3	0	3	0	0	0	0
17	石川県	171 石川職業能力開発促進センター	33	8	4	9	10	2	11	2	3	2	2	2	2
		179 北陸能開大付属石川短大	28	3	5	11	9	0	3	0	3	0	0	0	0
18	福井県	181 福井職業能力開発促進センター	19	5	3	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	47	10	6	18	11	2	12	3	3	2	2	2	2
20	長野県	201 長野職業能力開発促進センター	32	8	1	10	11	2	12	2	3	2	3	2	2
		202 松本訓練センター	36	10	9	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	32	6	5	9	10	2	12	3	3	2	2	2	2
		219 東海職業能力開発大学校	32	11	2	16	0	3	9	0	9	0	0	0	0
22	静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	37	4	7	12	11	3	18	2	10	2	2	2	2
		229 東海能開大付属浜松短大	30	10	2	13	4	1	3	0	3	0	0	0	0
23	愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	7	3	9	12	1	18	2	10	2	2	2	2
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	三重県	241 三重職業能力開発促進センター	30	7	4	11	8	0	6	2	0	1	2	1	1
		242 伊勢訓練センター	32	5	5	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
25	滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	33	7	4	10	10	2	9	2	3	2	1	1	1
		259 近畿能開大付属滋賀短大	33	9	1	11	10	2	3	0	3	0	0	0	0
26	京都府	261 京都職業能力開発促進センター	34	6	5	11	10	2	11	2	3	2	2	2	2
		269 近畿能開大付属京都短大	31	8	3	7	11	2	4	0	4	0	0	0	0
27	大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	35	3	7	12	10	3	18	2	10	2	2	2	2
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		279 近畿職業能力開発大学校	36	11	5	10	8	2	3	0	3	0	0	0	0
28	兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	34	4	6	12	8	4	16	2	8	2	2	2	2
		282 加古川訓練センター	32	6	4	10	10	2	4	0	4	0	0	0	0
29	奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	28	6	1	10	9	2	11	2	3	2	2	2	2
30	和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	32	9	5	9	7	2	11	2	3	2	2	2	2
31	鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	33	5	5	10	11	2	12	2	3	2	2	3	3
		312 米子訓練センター	32	6	4	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
32	島根県	321 島根職業能力開発促進センター	34	6	5	11	10	2	12	2	3	3	2	2	2
		329 中国能開大付属島根短大	32	7	3	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
33	岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	33	1	9	12	11	0	18	2	10	2	2	2	2
		339 中国職業能力開発大学校	32	6	4	13	7	2	3	0	3	0	0	0	0
34	広島県	341 広島職業能力開発促進センター	44	6	6	12	18	2	18	2	10	2	2	2	2
		349 中国能開大付属福山短大	36	5	5	13	10	3	3	0	3	0	0	0	0
35	山口県	351 山口職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
36	徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
37	香川県	371 香川職業能力開発促進センター	38	5	9	13	10	1	8	2	1	1	2	2	2
		379 四国職業能力開発大学校	35	8	2	11	11	3	3	0	3	0	0	0	0
38	愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	32	7	5	10	10	0	11	2	3	2	2	2	2
		391 高知職業能力開発促進センター	32	6	3	10	11	2	10	2	2	2	2	2	2
		399 四国能開大付属高知短大	34	8	2	12	10	2	3	0	3	0	0	0	0
40	福岡県	401 福岡職業能力開発促進センター	33	9	2	10	10	2	18	2	10	2	2	2	2
		402 飯塚職業能力開発促進センター	29	8	2	3	14	2	1	0	1	0	0	0	0
		409 九州職業能力開発大学校	33	9	1	10	10	3	4	0	4	0	0	0	0
41	佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
42	長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	32	5	5	10	11	1	11	2	3	2	2	2	2
		422 佐世保訓練センター	32	4	6	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
43	熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	32	7	3	12	10	0	12	2	4	2	2	2	2
		432 荒尾訓練センター	32	8	2	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
44	大分県	441 大分職業能力開発促進センター	36	1	10	14	10	1	11	2	3	2	2	2	2
45	宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	32	8	2	10	12	0	11	2	3	2	2	2	2
		452 延岡訓練センター	36	7	7	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
46	鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	3	7	9	11	2	11	2	3	2	2	2	2
		469 九州能開大付属川内短大	36	10	3	17	3	3	6	0	6	0	0	0	0
47	沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	34	0	11	9	10	4	10	2	3	2	3	0	0
		479 沖縄職業能力開発大学校	31	8	2	11	10	0	4	0	2	0	0	0	2
合計			2752	542	375	874	827	134	689	90	331	86	93	89	

